

沖縄県立泡瀬特別支援学校校舎等保安警備業務仕様書

契約書第5条に基づく保安警備業務は、本仕様書に定めるところによる。

1. 警備業務委託時間帯

(1) 巡回警備委託時間帯

本業務委託時間は原則以下のとおりとするが学校行事等を考慮し適宜甲乙協議の上変更可能とする。

ア 4月1日～7月20日・・・18:00～19:00(19:00セット)

イ 7月21日～8月31日・・・17:00～18:00(18:00セット)

ウ 9月1日～3月31日・・・18:00～19:00(19:00セット)

エ 土曜日、日曜日及び祝祭日は不定期で実施する。

(2) 機械警備業務時間帯

本業務委託時間は原則以下のとおりとするが学校行事等を考慮し適宜甲乙協議の上変更可能とする。

ア 学校職員の勤務時間及び巡回警備時間帯以外の時間

イ 土曜日、日曜日及び祝祭日

(3) 警備範囲

警備範囲については、別紙のとおりとする。

2. 業務内容

(1) 警報機器による、不法侵入及び火災の監視及び異常発報への対処。

ア 警報機器によって伝達される「異常」の有無を受信し監視する。

イ 異常信号を受信したときは、遅滞なく緊急要員を急行させ、異常事態の内容の確認を行うものとする。その結果、必要と認められたときは、警察機関又は消防機関への通報を行い、事態の拡大防止に必要な処置を行う。

(2) 巡回警備による下記の業務

ア 機械警備業務用警報機器の警戒セット、警戒解除の操作

イ 校門、通用門及び学校長が指定する出入口の開閉

ウ 不法侵入、不審者を発見した場合の通報及び排除

エ 火災及び盗難への対処

オ スクールバスのドア、窓の戸締り確認

カ 校内の巡視、戸締り、消灯及び漏水等の確認

キ 警備日報書の記入

ク その他警備に関すること

3. 警備計画書の提出

乙は、警備実施に当たり、あらかじめ巡回方法、派遣警備員及び機械警備業務用警報機器の設置箇所を定めた警備実施計画書を作成し、甲に提出しなければならない。

4. 警備員の承認

- (1) 乙は派遣する警備員について、甲の承諾を得なければならない。
- (2) 乙は警備業法第 14 条に規定する警備員の制限及び同法第 15 条に規定する警備業務実施の基本原則を遵守し、派遣する業務員は誠実、かつ健康な者で事前に経歴書、健康診断書の写し、その他必要な書類を提出し、甲の承認を得ること。
- (3) 乙は人事管理上、その他やむを得ない理由により異動交代を行う場合は、事前に甲に報告すること。

5. 警備員に対する責任

乙は、本委託業務に従事する警備員に関する労働関係法令上の一切の責任を負うものとする。

6. 勤務心得

- (1) 常に規律を守り業務の遂行に万全を期すること。
- (2) 警備業務実施中は、制服を着用すること。
- (3) 対応は、容儀を正しく懇切丁寧に行うこと。

7. 遺失物の取扱い

警備員は遺失物を発見し、又は遺失物の拾得届を受けたときは、直ちにその旨を甲に報告しなければならない。

8. 警備業務に要する費用

- (1) 本契約事項の業務に要する機器、器具、材料、消耗品はすべて乙の負担とする。
- (2) 契約期間の終了並びに契約書第 12 条に規定する理由により契約を解除する場合の機器等の撤去に要する費用は、すべて乙の負担とする。

9. その他

本仕様書に疑義がある場合は、甲乙協議のうえ対処するものとする。

機械警備業務用警報機器仕様書

1. 契約物件

所在地： 沖縄県沖縄市比屋根5丁目2番20号

名称： 沖縄県立泡瀬特別支援学校

2. 使用回線

無線式通信方式等を採用し、甲の一般回線とは接続せず独自の通信方式を行うものとする。

3. 業者が受託する機械警備業務の種類

(1) 防犯サービス

機器警報器によって感知される侵入異常の監視ならびに侵入異常を受信したときにおける緊急対処及び警察機関への通報。

(2) 火災感知サービス

警報機器または学校が設置する火災報知器によって感知される契約物件に係る火災異常の監視並びに火災異常を受信したときにおける緊急対処及び消防機関への通報。

4. 機械警備の警備計画について

(1) 警報機器の仕様

ア 防犯警戒セット・解除はICカード等を用いて行い、鍵、暗証番号方式など安易に複製することができないものとする。

イ 主装置は音声ガイド機能があり容易に操作ができること。

ウ 防犯装置に関わる配線（機器通信、センサー等に関わる配線）は、終日切断や他に接続が行われないよう、常に異常監視を行うものとする。

エ 接続回線が使用中であっても、通話を強制的に遮断し異常警報信号を優先してコントロールセンターに送出する機能を有すること。

オ センサーが複数回路異常感知した場合、二重発報もしくは追加発報の信号を送出できること。

カ 防犯警戒のセット忘れがあった場合、感知し対処できること。

キ 主装置（コントローラ）で異常場所が確認できること。

ク 応接室内金庫に金庫センサーを設置すること。

ケ 校舎出入口付近（渡り廊下出入口を含む）は侵入を感知するセンサー等を設置すること。

コ 上記のほか、必要に応じて侵入を感知するセンサー等を設置すること。

サ 警報機器の故障時は速やかに対応することとし、警報機器の修理・交換に要する費用は受託業者負担とする。

(2) 防犯警戒セット・解除用 IC カード等の数量について

操作可能範囲	数量
全体	5
管理棟	2
中学部棟	1
高等部棟	1
体育館	1

(3) 警備計画について

機械警備業務用警報機器の設置機器明細表及び設置機器名称と設置場所を示した校舎平面図を警備計画書に綴じ提出すること。

5. その他

- (1) 警報機器のセット、解除の時間について月次報告書を提出すること。
- (2) 機器の撤去や設置において 8 月 1 日の契約期間開始に支障がないよう対応すること。
- (3) 本仕様書に疑義がある場合は、甲乙協議のうえ対処するものとする。